

令和 2 年度

亘理町公共下水道事業会計決算

審 査 意 見 書

亘理町監査委員

亘監第 44 号
令和3年8月24日

亘理町長 山 田 周 伸 殿

亘理町監査委員 渋谷 憲之

亘理町監査委員 安藤 美重子

公共下水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度亘理町公共下水道事業会計決算及び関係書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	-----	1
第 2	審査の期間	-----	1
第 3	審査の方法	-----	1
第 4	審査の結果	-----	1
1	業務実績	-----	2
2	予算の執行状況	-----	3
3	経営状況	-----	5
4	財政状況	-----	6
5	むすび	-----	10
	決算審査資料	-----	11

凡 例

1. 各表中に用いた数字は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計及び対前年度比較が一致しない場合がある。
2. 予算決算比較対照表の数値については、消費税及び地方消費税を含み、それ以外の財務諸表の数値については、消費税及び地方消費税を除いている。
3. 構成比及び対前年度比率は、表中の数値によって算出し、小数点第 3 位を四捨五入した。したがって、構成比等において合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「－」 …………… 該当数値がないもの、算出不能または無意味なもの
「△」 …………… 負数または減数

令和2年度亘理町公共下水道事業会計決算審査意見

第 1 審 査 の 対 象

令和2年度亘理町公共下水道事業会計決算

第 2 審 査 の 期 間

令和3年6月16日から令和3年8月11日まで

第 3 審 査 の 方 法

決算審査に付された決算書類及び決算附属書類が、経営成績並びに財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係帳簿、証拠書類について照合・精査し、計数の正確性、内容の是非、予算執行の適否等の確認を行うとともに、関係職員から説明を聴取し、定期監査、例月出納検査等の結果を踏まえ審査を実施した。

第 4 審 査 の 結 果

決算審査に付された決算書及び附属書類は関係法令に準拠して作成されており、当事業の令和2年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認めた。その概要及び意見は後述するとおりである。

令和2年4月1日から地方公営企業法を全部適用し、会計方式を公営企業会計に移行している。それに伴い、従前の特別会計は令和2年3月31日で打ち切り決算となったため、前年度との対比ができないものについては、当年度の数値のみ記載している。

1 業務実績

(1) 業務状況

令和2年度末の行政区域内人口は33,416人で前年度に比べ82人減少しているものの、水洗化人口は24,540人で前年度に比べ7人増加したが、水洗化率は90.97%で0.88ポイント低下している。また、普及率は80.73%で、前年度に比べ0.99ポイント増加している。

年間総処理水量は2,411,602 m³で、前年度に比べ72,596 m³(3.10%)増加し、年間有収水量も2,335,760 m³で、57,825 m³(2.54%)増加したが、有収率は96.86%となり、前年度に比べ0.53ポイント低下している。

(2) 建設改良事業

主な建設改良事業は、浸水対策として令和元年度から債務負担行為で施工した荒浜雨水ポンプ場の自動除塵機設置工事、未普及解消対策として浜吉田西地区で実施した亘理第5-1汚水枝線工事、老朽化対策として旭台地区の亘理第1-1号汚水枝線外マンホール蓋更新工事やマンホールポンプ場の設備等の更新などを実施している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は1,244,004,151円で執行率は103.62%、予算額に対し43,485,151円上回っている。

収益的支出の決算額は944,519,361円で執行率は99.52%、4,584,639円の不用額を生じている。

収益的収支決算額は299,484,790円である。

予 算 決 算 比 較 対 照 表

収 益 的 収 入 (税込み)

(単位:円.%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
公共下水道事業収益	1,200,519,000	1,244,004,151	43,485,151	103.62
営 業 収 益	522,742,000	559,202,787	36,460,787	106.97
営 業 外 収 益	677,777,000	684,801,364	7,024,364	101.04

(うち仮受消費税及び地方消費41,750,222円)

収 益 的 支 出 (税込み)

(単位:円.%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
公共下水道事業費用	949,104,000	944,519,361	4,584,639	99.52
営 業 費 用	812,022,000	811,735,247	286,753	99.96
営 業 外 費 用	133,116,000	129,818,114	3,297,886	97.52
特 別 損 失	2,966,000	2,966,000	0	100.00
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.00

(うち仮払消費税・支払消費税及び地方消費税31,286,786円)

$$\begin{array}{r}
 \text{収益的収入} \qquad \qquad \text{収益的支出} \qquad \qquad \text{収益的収支決算額} \\
 \underline{1,244,004,151 \text{ 円}} \quad - \quad \underline{944,519,361 \text{ 円}} \quad = \quad \underline{299,484,790 \text{ 円}}
 \end{array}$$

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は841,677,700円で執行率は94.89%、予算額に対し45,364,300円下回っている。

資本的支出の決算額は1,241,306,070円で執行率は79.47%、翌年度繰越額299,935,000円を差し引き、20,837,016円の不用額を生じている。

なお、翌年度繰越額は、全額建設改良費であり、亘理第 5-2 汚水枝線工事外 4 件の工事費である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 399,628,370 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 45,036,391 円、当年度分損益勘定留保資金 293,388,560 円、引継金 61,203,419 円で補てんしている。

予 算 決 算 比 較 対 照 表

資 本 的 収 入 (税込み)

(単位:円.%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	887,042,000	841,677,700	△ 45,364,300	94.89
企 業 債	485,900,000	454,900,000	△ 31,000,000	93.62
補 助 金	363,663,000	346,064,000	△ 17,599,000	95.16
負 担 金	37,479,000	40,713,700	3,234,700	108.63

資 本 的 支 出 (税込み)

(単位:円.%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	1,562,078,086	1,241,306,070	299,935,000	20,837,016	79.47
建 設 改 良 費	842,947,086	523,175,156	299,935,000	19,836,930	62.07
企 業 債 償 還 金	718,131,000	718,130,914	0	86	100.00
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00

(うち仮払消費税及び地方消費税45,036,391円)

$$\begin{array}{rcc} \text{資本的収入} & \text{資本的支出} & \text{資本的収支決算額} \\ \underline{841,677,700 \text{ 円}} & - \underline{1,241,306,070 \text{ 円}} & = \underline{\underline{\triangle 399,628,370 \text{ 円}}} \end{array}$$

(3) 特例的収入及び支出

地方公営企業会計への移行に伴い、法の適用日の属する会計年度以前の会計年度に発生した債権又は債務に係る未収金又は未払金は、同法施行令第 4 条第 4 項の規定により法の適用日の属する事業年度に属する債権又は債務として整理するものとされ、それぞれ特例的収入又は特例的支出として計上し執行されている。

特例的収入の決算額は、47,408,060 円で、予算額に対し 7,434,940 円下回っている。

特例的支出の決算額は、475,119,914 円で全額支出されている。

3 経営状況

当年度の経営収支は、総収益は1,202,253,929円、総費用は913,232,575円で、差引き289,021,354円の純利益となっている。

※決算審査資料18頁～19頁「4 比較損益計算書（税抜き）」参照

(1) 収 益

総収益の内訳は、営業収益517,452,565円、営業外収益684,801,364円となっている。

営業収益の主なものは、下水道使用料417,352,267円、他会計負担金99,540,000円である。

営業外収益の主なものは、他会計補助金392,399,000円、長期前受金戻入282,643,064円である。

(2) 費 用

総費用の内訳は、営業費用793,833,261円、営業外費用116,433,314円、特別損失2,966,000円となっている。

営業費用の主なものは、減価償却費589,514,057円、流域下水道費105,675,376円である。

営業外費用は、支払利息116,433,314円である。特別損失は、2,966,000円である。

(3) 使用料単価及び処理原価

当年度の有収水量1m³当たりの使用料単価は178円68銭で、これに対する1m³当たりの費用である汚水処理原価は162円29銭で、1m³当たり16円39銭の収益となっており、経費回収率は110.10%となっている。

(4) 経営比率

事業の収益性を示す経営比率は、次のとおりである。

経営比率表

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	(参考)令和元年度 全国平均
総 収 支 比 率 (%)	-	-	131.65	107.96
経 常 収 支 比 率 (%)	-	-	132.08	108.07
営 業 収 支 比 率 (%)	-	-	65.18	80.06

※参考数値の全国平均は、地方公営企業年鑑の法適用企業団体の平均値である。

総収支比率は、総収益と総費用との関連を表すもので、100%を超える部分が純利益を示し、この比率が高いほど良好であるとされ、当年度は131.65%となっている。

経常収支比率は、経常的な収益と費用との関連を表すもので、100%を超える部分が経常利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされ、当年度は132.08%となっている。

営業収支比率は、業務活動の能率を表すもので、100%を超える部分が営業利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされ、当年度は65.18%となっている。

4 財政状況

※決算審査資料 16 頁～17 頁「3 比較貸借対照表（税抜き）」参照

(1) 資産

資産合計は、19,411,842,076 円で、その内訳は固定資産 18,746,807,248 円、流動資産が 665,034,828 円となっている。開始時に比べ、固定資産が 96,069,072 円(0.51%)減少、流動資産が 106,119,831 円(18.99%)増加し、合計では 10,050,759 円(0.05%)増加している。固定資産の主なものは構築物で、流動資産の主なものは現金預金、未収金、前払金である。

未収金の主なものは、下水道使用料の 71,518,877 円であるが、令和 3 年 5 月末までに 44,671,773 円が収納され、未収金残高は 26,847,104 円(うち現年度分 8,284,551 円)となっている。

また、当年度の不納欠損額は 1,704,743 円で、その内訳は、下水道使用料 1,381,143 円、受益者負担金 323,600 円である。

(2) 負債

負債合計は、17,350,059,044 円で、その内訳は固定負債 7,503,963,345 円、流動負債 1,097,539,665 円、繰延収益 8,748,556,034 円となっている。開始時に比べ、固定負債が 273,358,446 円(3.51%)、流動負債が 95,711,163 円(8.02%)、繰延収益が 11,541,686 円(0.13%)それぞれ減少し、合計では 380,611,295 円(2.15%)減少している。固定負債は全て企業債で、流動負債の主なものは未払金と企業債である。

企業債の借入残高状況は次のとおりである。当年度起債額は 454,900,000 円、元金償還額は 718,130,914 円で、当年度末未償還残高は 8,232,221,791 円で、前年度に比べ 263,230,914 円(3.10%)減少している。

なお、一時借入金の借入は行われていない。

企業債現在高

区 分	令和元年度末 現在高 (A)	令和2年度中増減額		令和2年度末 未償還残高 (A)+(B)-(C)	対前年度末 増減額
		起債額 (B)	元金償還額 (C)		
1 財政融資資金	1,376,173,023	0	110,245,120	1,265,927,903	△ 110,245,120
2 簡易生命保険資金	1,767,373,014	0	174,542,914	1,592,830,100	△ 174,542,914
3 地方公共団体金融機構	3,847,006,668	325,800,000	192,022,880	3,980,783,788	133,777,120
4 市中銀行等	1,504,900,000	129,100,000	241,320,000	1,392,680,000	△ 112,220,000
合 計	8,495,452,705	454,900,000	718,130,914	8,232,221,791	△ 263,230,914

(単位:円)

(3) 資 本

資本合計は、2,061,783,032 円で、その内訳は資本金 1,674,497,678 円、剰余金 387,285,354 円となっている。開始時に比べ、資本金が 101,640,700 円 (6.46%)、剰余金が 289,021,354 円 (294.13%)それぞれ増加し、合計では 390,662,054 円 (23.38%)増加している。

(4) 財務比率

財政状態の良否を示す財務比率は次のとおりである。

財務比率表

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	(参考)令和元年度 全国平均
流動比率 (%)	-	-	60.59	69.54
自己資本構成比率 (%)	-	-	55.69	60.94
固定資産対長期資本比率 (%)	-	-	102.36	101.42

※参考数値の全国平均は、地方公営企業年鑑の法適用企業団体の平均値である。

流動比率は、財務の短期流動性を示すもので、200%以上が理想とされ、当年度は 60.59%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、率が大きいほど望ましいとされ、当年度は 55.69%となっている。

固定資産対長期資本比率は、財政の長期健全性を示すもので、100%以下が望ましいとされ、当年度は 102.36%となっている。

(5) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金（一般会計負担金・補助金）は、617,952,000 円で、その内訳は、収益的収入 491,939,000 円、資本的収入 126,013,000 円となっている。

一般会計からの繰入状況

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増 減	比 率
収益的収入	-	-	491,939,000	-	-
基準内	-	-	423,985,000	-	-
基準外	-	-	67,954,000	-	-
資本的収入	-	-	126,013,000	-	-
基準内	-	-	42,970,000	-	-
基準外	-	-	83,043,000	-	-
合 計	619,204,000	604,011,000	617,952,000	13,941,000	102.31

(単位:円.%)

(6) キャッシュフロー計算書 (間接法)

(単位：円)

区分	令和元年度	令和2年度	比較増減
① 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	-	289,021,354	-
減価償却費	-	589,514,057	-
減損損失	-	9,603,413	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	38,257	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	3,247,000	-
その他引当金の増減額 (△は減少)	-	0	-
長期前受金戻入額	-	△ 317,216,019	-
受取利息及び受取配当金	-	0	-
支払利息	-	116,433,314	-
未収金の増減額 (△は増加)	-	△ 72,581,053	-
未払金の増減額 (△は減少)	-	△ 122,189,695	-
前払金の増減額 (△は減少)	-	△ 118,500,000	-
その他負債の増減額 (△は増加)	-	13,104,000	-
その他	-	△ 4,372,300	-
小計	-	386,102,328	-
利息及び配当金の受取額	-	0	-
利息の支払額	-	△ 116,433,314	-
業務活動によるキャッシュフロー	-	269,669,014	-
② 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	-	△ 468,385,128	-
無形固定資産の取得による支出	-	△ 9,753,637	-
国庫補助金等による収入	-	240,051,000	-
受益者負担金等による収入	-	20,713,700	-
一般会計からの繰入金による収入	-	20,000,000	-
投資活動によるキャッシュフロー	-	△ 197,374,065	-
③ 財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	-	454,900,000	-
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	-	△ 718,130,914	-
他会計借入金による収入	-	0	-
他会計借入金の償還による支出	-	0	-
一般会計からの繰入金による収入	-	106,013,000	-
財務活動によるキャッシュフロー	-	△ 157,217,914	-
④ 資金増減額 (①+②+③)	-	△ 84,922,965	-
⑤ 資金期首残高	-	488,915,273	-
⑥ 資金期末残高	-	403,992,308	-

①業務活動によるキャッシュフロー

公共下水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表し、外部からの資金調達に頼ることなく、どれだけの資金を主たる業務活動から取得したかを示すものである。

当年度の業務活動によるキャッシュフローは、269,669,014 円となっている。

②投資活動によるキャッシュフロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

当年度の投資活動によるキャッシュフローは、△197,374,065 円となっている。

③財務活動によるキャッシュフロー

増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済による資金の状態を表すものである。

当年度の財務活動によるキャッシュフローは、△157,217,914 円となっている。

以上の結果、資金期末残高は 403,992,308 円であり、資金期首残高より 84,922,965 円減少している。

なお、キャッシュフローにより有利子債務(企業債)の返済能力を分析すると、次のとおりであり、業務活動から獲得する資金の 30.5 年分ということになる。

有利子債務の返済能力

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
企業債残高 (千円)	-	-	8,232,222
業務活動によるキャッシュフロー (千円)	-	-	269,669
債務返済能力 (年)	-	-	30.5

(注) 債務返済能力 = 企業債残高 ÷ 業務活動によるキャッシュフロー

5 むすび

令和2年度下水道事業会計決算審査の概要は、以上のとおりであり、これを次のように総括する。

業務実績を見ると、業務状況については、水洗化人口が24,540人で7人増加したが、水洗化率は90.97%で前年度に比べ0.88ポイント低下した。有収率は96.86%となり、前年度に比べ0.53ポイント低下しているものの、令和元年度の全国平均の79.9%を大きく上回っている。

建設改良事業については、浸水対策として荒浜雨水ポンプ場の自動除塵機設置工事、未普及解消対策として汚水枝線工事、老朽化対策としてマンホール蓋更新工事やマンホールポンプ場の設備等の更新などの事業が実施された。

経営状況を見ると、収益面では、収入の基幹収入である下水道使用料は417,352,267円で、総収益の34.71%である。また、一般会計からの負担金及び補助金は491,939,000円、現金収入を伴わない収益の長期前受金戻入は282,643,064円で、それぞれ総収益の40.92%、23.51%を占めている。

費用面では、減価償却費が589,514,057円、支払利息が116,433,314円となっており、これらが総費用の77.30%を占めている。

その結果、事業収益は1,202,253,929円、事業費用は913,232,575円で、差引き当年度純利益は289,021,354円となった。

財政状況を見ると、開始時と比べ、資産は10,050,759円(0.05%)増加し、負債は380,611,295円(2.15%)減少しており、資本は390,662,054円(23.38%)増加している。負債が減少したのは主に企業債によるもので、資本が増加したのは主に一般会計からの繰入資本金と剰余金によるものである。

財務比率では流動比率は60.59%と低く、令和元年度の全国平均と比較しても8.95ポイント下回っており、短期債務に対する支払い能力の向上が望まれる。自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率も、全国平均をやや下回る状況にある。キャッシュフロー計算書では、業務活動はプラス、投資活動及び財務活動はマイナスとなったことで、当年度において資金は、84,922,965円減少した。また、作成された財務諸表からは、企業債と一般会計からの繰入金への依存度が高いことがわかる。今後は、資金計画に留意するとともに、公営企業として経営の合理化に取り組み、効率的な運営を期待する。

公共下水道事業会計は、令和2年度から地方公営企業法を適用する公営企業会計に移行し、財務諸表を作成することで、減価償却費などの現金支出を伴わないコストや資産・負債の状況も把握できるようになった。

については、今回の公営企業会計への移行を契機として、これまでの経営戦略の検証を行いながら、今後は、中長期的な経営計画の策定が重要となるので、経営戦略の更新を視野に入れた見直しを行っていただきたい。

令和2年度

亘理町公共下水道事業会計決算審査資料

目 次

1	業務実績表	-----	13
2	予算決算比較対照表	-----	14
3	比較貸借対照表	-----	16
4	比較損益計算書	-----	18

1. 業務実績表

項目	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度増	前年度対前年度対比	対前年度対比	算式	備考
1 総人口	人	-	33,498	33,416	△ 82	99.76			人口調査による年度末現在人口
2 供用開始人口	人	-	26,710	26,976	266	101.00			
3 普及率	%	-	79.74	80.73	0.99	101.24		$\frac{\text{供用開始人口}}{\text{総人口}} \times 100$	総人口に対する普及率 (令和元年度全国平均 84.3%)
4 水洗化人口	人	-	24,533	24,540	7	100.03			年度末現在水洗化人口
5 水洗化率	%	-	91.85	90.97	△ 0.88	99.04		$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{供用開始人口}} \times 100$	供用開始区域人口に対する水洗化率 (令和元年度全国平均 96.2%)
6 年間総処理水量	m ³	-	2,339,006	2,411,602	72,596	103.10			年間総処理水量
7 年間有収水量	m ³	-	2,277,935	2,335,760	57,825	102.54			料金として徴収される水量年間総有収水量
8 有収率	%	-	97.39	96.86	△ 0.53	99.46		$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$	処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合 (令和元年度全国平均 79.9%)
9 下水道使用料収益(税抜)	千円	-	-	417,352	-	-			
10 使用料単価	円	-	-	178.68	-	-		$\frac{\text{下水道使用料収益(税抜)}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量1m ³ あたりの下水道使用料の単価
11 汚水処理費用(税抜)	千円	-	-	379,081	-	-			
12 汚水処理原価	円	-	-	162.29	-	-		$\frac{\text{汚水処理費用(税抜)}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量1m ³ あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水処理に係るコストを表した指標

2. 予算決算比較対照表（税込み）

区 分		年 度	令 和 元 年 度			
			予 算 額 (a)	決 算 額 (b)	翌年度繰越額	増 減 (b)-(a)
収 益 的 収 支	事 業 収 益 (イ)	-	-	-	-	-
	(1)営業収益	-	-	-	-	-
	(2)営業外収益	-	-	-	-	-
	事 業 費 用 (ロ)	-	-	-	-	-
	(1)営業費用	-	-	-	-	-
	(2)営業外費用	-	-	-	-	-
	(3)特別損失	-	-	-	-	-
	(4)予備費	-	-	-	-	-
	差 引 額 (イ) - (ロ)	-	-	-	-	-
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 (イ)	-	-	-	-	-
	(1)企業債	-	-	-	-	-
	(2)補助金	-	-	-	-	-
	(3)負担金	-	-	-	-	-
	資 本 的 支 出 (ロ)	-	-	-	-	-
	(1)建設改良費	-	-	-	-	-
	(2)企業債償還金	-	-	-	-	-
(3)予備費	-	-	-	-	-	
差 引 額 (イ) - (ロ)	-	-	-	-	-	
特 例 的 収 支	特 定 的 収 入 (イ)	-	-	-	-	-
	(1)未収金	-	-	-	-	-
	特 定 的 支 出 (ロ)	-	-	-	-	-
	(1)未払金	-	-	-	-	-
差 引 額 (イ) - (ロ)	-	-	-	-	-	

(単位:円.%)

令和2年度					対前年度比較		
予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	増減 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)	予算額 (A)-(a)	決算額	
						増減(B)-(b)	比率
1,200,519,000	1,244,004,151	0	43,485,151	103.62	-	-	-
522,742,000	559,202,787	0	36,460,787	106.97	-	-	-
677,777,000	684,801,364	0	7,024,364	101.04	-	-	-
949,104,000	944,519,361	0	△ 4,584,639	99.52	-	-	-
812,022,000	811,735,247	0	△ 286,753	99.96	-	-	-
133,116,000	129,818,114	0	△ 3,297,886	97.52	-	-	-
2,966,000	2,966,000	0	0	100.00	-	-	-
1,000,000	0	0	△ 1,000,000	0.00	-	-	-
251,415,000	299,484,790	0	48,069,790	119.12	-	-	-
887,042,000	841,677,700	0	△ 45,364,300	94.89	-	-	-
485,900,000	454,900,000	0	△ 31,000,000	93.62	-	-	-
363,663,000	346,064,000	0	△ 17,599,000	95.16	-	-	-
37,479,000	40,713,700	0	3,234,700	108.63	-	-	-
1,562,078,086	1,241,306,070	299,935,000	△ 320,772,016	79.47	-	-	-
842,947,086	523,175,156	299,935,000	△ 319,771,930	62.07	-	-	-
718,131,000	718,130,914	0	△ 86	100.00	-	-	-
1,000,000	0	0	△ 1,000,000	0.00	-	-	-
△ 675,036,086	△ 399,628,370	△ 299,935,000	275,407,716	59.20	-	-	-
54,843,000	47,408,060	0	△ 7,434,940	86.44	-	-	-
54,843,000	47,408,060	0	△ 7,434,940	86.44	-	-	-
475,119,914	475,119,914	0	0	100.00	-	-	-
475,119,914	475,119,914	0	0	100.00	-	-	-
△ 420,276,914	△ 427,711,854	0	△ 7,434,940	101.77	-	-	-

3. 比較貸借対照表（税抜き）

〔借方〕

科 目	開 始		令 和 2 年 度		比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減	比 率
1. 固定資産	18,842,876,320	97.12	18,746,807,248	96.57	△ 96,069,072	99.49
(1) 有形固定資産	18,195,866,781	93.78	18,124,483,268	93.37	△ 71,383,513	99.61
土 地	98,264,776	0.51	98,264,776	0.51	0	100.00
建 物	66,275,930	0.34	66,275,930	0.34	0	100.00
減価償却累計額(控除)	0	0.00	△ 7,742,275	△ 0.04	△ 7,742,275	-
構 築 物	17,428,349,428	89.83	17,615,048,162	90.74	186,698,734	101.07
減価償却累計額(控除)	0	0.00	△ 503,036,675	△ 2.59	△ 503,036,675	-
機 械 及 び 装 置	601,567,546	3.10	896,428,214	4.62	294,860,668	149.02
減価償却累計額(控除)	0	0.00	△ 43,553,869	△ 0.22	△ 43,553,869	-
車 両 及 び 運 搬 具	1,409,101	0.01	1,409,101	0.01	0	100.00
減価償却累計額(控除)	0	0.00	△ 634,096	△ 0.00	△ 634,096	-
建 設 仮 勘 定	0	0.00	2,024,000	0.01	2,024,000	-
(2) 無形固定資産	647,009,539	3.33	622,323,980	3.21	△ 24,685,559	96.18
施 設 利 用 権	647,009,539	3.33	622,323,980	3.21	△ 24,685,559	96.18
2. 流動資産	558,914,997	2.88	665,034,828	3.43	106,119,831	118.99
(1) 現 金 預 金	488,915,273	2.52	403,992,308	2.08	△ 84,922,965	82.63
(2) 未 収 金	69,999,724	0.36	142,580,777	0.73	72,581,053	203.69
(3) 前 払 金	0	0.00	118,500,000	0.61	118,500,000	-
(4) 未収金貸倒引当金	0	0.00	△ 38,257	△ 0.00	△ 38,257	-
資 産 合 計	19,401,791,317	100.00	19,411,842,076	100.00	10,050,759	100.05

〔貸方〕

(単位:円.%)

科 目	年 度	開 始		令 和 2 年 度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
4. 固定負債		7,777,321,791	40.09	7,503,963,345	38.66	△ 273,358,446	96.49
(1) 企業債		7,777,321,791	40.09	7,503,963,345	38.66	△ 273,358,446	96.49
5. 流動負債		1,193,250,828	6.15	1,097,539,665	5.65	△ 95,711,163	91.98
(1) 未払金		475,119,914	2.45	352,930,219	1.82	△ 122,189,695	74.28
(2) 前受金		0	0.00	13,104,000	0.07	13,104,000	-
(3) 企業債		718,130,914	3.70	728,258,446	3.75	10,127,532	101.41
(4) 引当金		0	0.00	3,247,000	0.02	3,247,000	-
6. 繰延収益		8,760,097,720	45.15	8,748,556,034	45.07	△ 11,541,686	99.87
(1) 長期前受金		8,760,097,720	45.15	9,027,042,993	46.50	266,945,273	103.05
(2) 長期前受金収益化累計額		0	0.00	△ 278,486,959	△ 1.43	△ 278,486,959	-
負債合計		17,730,670,339	91.39	17,350,059,044	89.38	△ 380,611,295	97.85
7. 資本金		1,572,856,978	8.11	1,674,497,678	8.63	101,640,700	106.46
(1) 固有資本金		1,572,856,978	8.11	1,568,484,678	8.08	△ 4,372,300	99.72
(2) 繰入資本金		0	0.00	106,013,000	0.55	106,013,000	-
8. 剰余金		98,264,000	0.51	387,285,354	2.00	289,021,354	394.13
(1) 資本剰余金		98,264,000	0.51	98,264,000	0.51	0	100.00
(2) 利益剰余金		0	0.00	289,021,354	1.49	289,021,354	-
資本合計		1,671,120,978	8.61	2,061,783,032	10.62	390,662,054	123.38
負債資本合計		19,401,791,317	100.00	19,411,842,076	100.00	10,050,759	100.05

4. 比較損益計算書（税抜き）

〔借 方〕

年 度 科 目	令 和 元 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減	比 率
1. 営業費用	-	-	793,833,261	86.93	-	-
(1)管渠費	-	-	46,885,497	5.13	-	-
(2)ポンプ場費	-	-	10,502,193	1.15	-	-
(3)流域下水道費	-	-	105,675,376	11.57	-	-
(4)普及指導費	-	-	89,406	0.01	-	-
(5)業務費	-	-	12,435,898	1.36	-	-
(6)総係費	-	-	19,127,421	2.09	-	-
(7)減価償却費	-	-	589,514,057	64.55	-	-
(8)資産消耗費	-	-	9,603,413	1.05	-	-
2. 営業外費用	-	-	116,433,314	12.75	-	-
(1)支払利息	-	-	116,433,314	12.75	-	-
3. 特別損失	-	-	2,966,000	0.32	-	-
(1)その他特別損失	-	-	2,966,000	0.32	-	-
小 計	-	-	913,232,575	100.00	-	-
当年度純利益	-	-	289,021,354	-	-	-
合 計	-	-	1,202,253,929	-	-	-

〔貸 方〕

(単位:円.%)

年 度 科 目	令 和 元 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減	比 率
1. 営業収益	-	-	517,452,565	43.04	-	-
(1)下水道使用料	-	-	417,352,267	34.71	-	-
(2)他会計負担金	-	-	99,540,000	8.28	-	-
(3)その他営業収益	-	-	560,298	0.05	-	-
2. 営業外収益	-	-	684,801,364	56.96	-	-
(1)受取利息及び配当金	-	-	0	0.00	-	-
(2)他会計補助金	-	-	392,399,000	32.64	-	-
(3)消費税還付金	-	-	9,700,600	0.81	-	-
(4)雑収益	-	-	58,700	0.00	-	-
(5)長期前受金戻入	-	-	282,643,064	23.51	-	-
小 計	-	-	1,202,253,929	100.00	-	-
合 計	-	-	1,202,253,929	-	-	-